

岡山市の工業(令和元年) 2020年工業統計調査 結果の概要

- 目 次 -

1 概要	2
2 産業中分類別の状況	4
3 単位当たりの状況	8
4 行政区別の状況	12
5 行政区、産業中分類別の状況	14

- ・工業統計調査とは、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるものです。
- ・この結果の概要は、「2020年工業統計調査」における岡山市の調査結果の概要を取りまとめたものです。
- ・平成29年から、工業統計調査の調査期日が12月31日から翌年6月1日に変更され、事業所数、従業者数については調査の期日(2020年6月1日)現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については2019年1月～12月の実績により調査しています。
- ・この結果の概要では、2020年工業統計調査の結果を「令和元年」と表示しています。
- ・上記以前については、「平成23年」及び「平成27年」は「経済センサス活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値であり、事業所数、従業者数は、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在の数値です。また、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における1年間の数値です。
- ・本文及び図表の数値は、それぞれに四捨五入して表示しているため、割合の合計や差の数値と割合の数値を合算、減算した値とは必ずしも一致しません。
- ・製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の増減率、構成比等は、百万円未満を四捨五入した金額から算出しています。
- ・「秘匿」(Xと表示)の項目がある場合は、本文は、秘匿を除いた項目による説明です。

1 概要

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額の全区分で増加

令和2年6月1日現在の従業者4人以上の製造業の事業所数は781事業所で、前年に比べ10事業所(対前年比1.3%)増加し、従業者数は31,437人で、前年に比べ794人(同2.6%)増加した。また、製造品出荷額等は1兆656億54百万円で76億45百万円(同0.7%)、付加価値額は3,802億15百万円で65億53百万円(同1.8%)、現金給与総額は1,288億8百万円で30億82百万円(同2.5%)増加した。

平成22年以降の動向をみると、事業所数は平成23年の974事業所をピークに減少し、平成27年は上昇に転じたものの、平成28年以降再び減少し、令和元年には増加に転じて781事業所となった。

従業者数は、平成23年の29,363人をピークに減少を続けていたが、平成27年から上昇に転じ、平成29年に3万人台に達し、令和元年には31,437人となった。

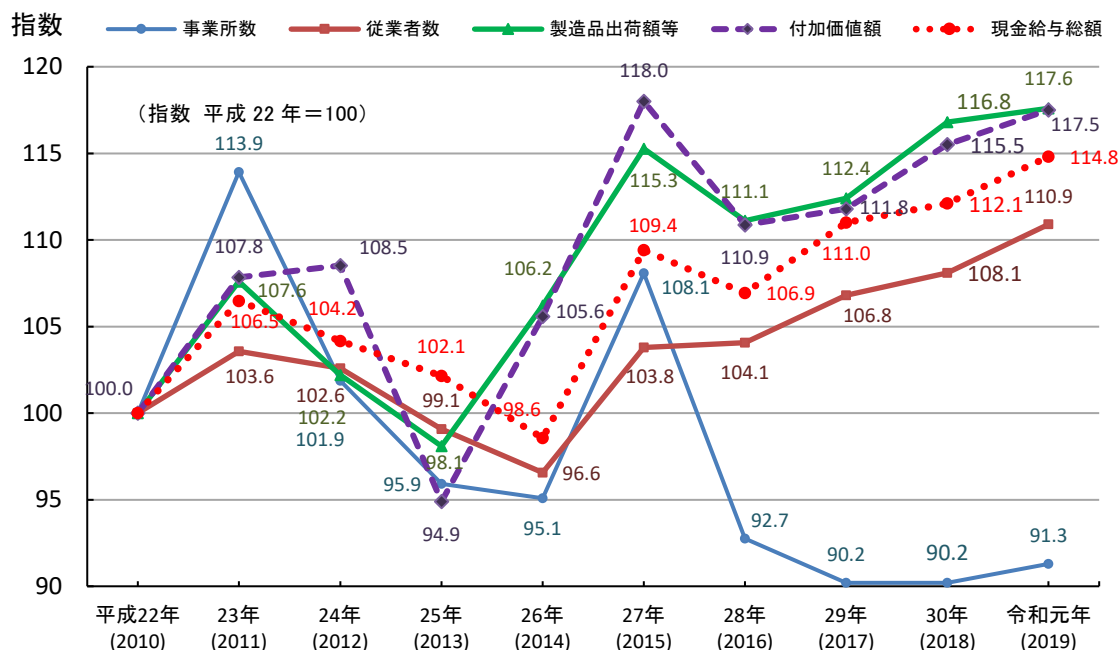
製造品出荷額等は、平成23年の9,749億18百万円をピークに減少していたが、平成26年には増加に転じ、平成27年は1兆円を超えた。平成28年は再び減少したものの、平成29年は再度増加に転じ、令和元年には1兆656億54百万円となった。

付加価値額は、平成24年まで増加し、平成25年に一時減少したものの、平成26年、平成27年と再び増加した。平成28年は減少したが、平成29年に増加に転じ、令和元年には3,802億15百万円となった。

現金給与総額は、平成23年の1,194億64百万円をピークに減少を続けていたが、平成27年に増加に転じ、平成28年には減少したものの、平成29年は再び増加し、令和元年には1,288億8百万円となった。

平成22年を100とした指標では、令和元年は、事業所数は91.3で平成22年から約1割減少しているが、従業者数(110.9)、現金給与総額(114.8)、付加価値額(117.5)、製造品出荷額等(117.6)は、平成22年の水準を上回っている。

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)



岡山市の製造業が岡山県内に占める割合は、事業所数 24.8% (前年比 0.4 ポイント増)、従業者数 20.8% (前年比 0.4 ポイント増)、製造品出荷額等 13.8% (前年比 1.1 ポイント増)、付加価値額 21.1% (前年比 1.8 ポイント増)、現金給与総額 19.0% (前年比 0.3 ポイント増) となっており、全区分で割合が上がっている。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)

区分	平成22年 (2010)	23年 (2011)	24年 (2012)	25年 (2013)	26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	令和元年 (2019)
事業所数(事業所)	855	974	871	820	813	924	793	771	771	781
対前年増減数	△ 44	119	△ 103	△ 51	△ 7	111	△ 131	△ 22	0	10
対前年増減率(%)	△ 4.9	13.9	△ 10.6	△ 5.9	△ 0.9	13.7	△ 14.2	△ 2.8	0.0	1.3
指数(平成22年=100)	100.0	113.9	101.9	95.9	95.1	108.1	92.7	90.2	90.2	91.3
岡山県	3,695	3,854	3,661	3,526	3,476	3,685	3,272	3,186	3,161	3,147
岡山市の割合(%)	23.1	25.3	23.8	23.3	23.4	25.1	24.2	24.2	24.4	24.8
従業者数(人)	28,353	29,363	29,085	28,093	27,379	29,429	29,507	30,273	30,643	31,437
対前年増減数	△ 687	1,010	△ 278	△ 992	△ 714	2,050	78	766	370	794
対前年増減率(%)	△ 2.4	3.6	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.5	7.5	0.3	2.6	1.2	2.6
指数(平成22年=100)	100.0	103.6	102.6	99.1	96.6	103.8	104.1	106.8	108.1	110.9
岡山県	144,288	142,903	142,603	141,340	140,309	142,019	144,761	145,720	150,412	151,056
岡山市の割合(%)	19.7	20.5	20.4	19.9	19.5	20.7	20.4	20.8	20.4	20.8
製造品出荷額等(百万円)	906,122	974,918	925,987	888,826	962,395	1,044,486	1,006,794	1,018,160	1,058,009	1,065,654
対前年増減数	24,381	68,796	△ 48,931	△ 37,161	73,569	82,091	△ 37,692	11,366	39,849	7,645
対前年増減率(%)	2.8	7.6	△ 5.0	△ 4.0	8.3	8.5	△ 3.6	1.1	3.9	0.7
指数(平成22年=100)	100.0	107.6	102.2	98.1	106.2	115.3	111.1	112.4	116.8	117.6
岡山県	7,700,595	7,733,735	7,628,040	7,673,681	8,255,666	7,788,634	7,091,936	7,603,182	8,354,250	7,704,136
岡山市の割合(%)	11.8	12.6	12.1	11.6	11.7	13.4	14.2	13.4	12.7	13.8
付加価値額(百万円) 1)	323,491	348,865	351,051	306,962	341,580	381,716	358,649	361,813	373,662	380,215
対前年増減数	14,845	25,374	2,186	△ 44,089	34,618	40,136	△ 23,067	3,164	11,849	6,553
対前年増減率(%)	4.8	7.8	0.6	△ 12.6	11.3	11.8	△ 6.0	0.9	3.3	1.8
指数(平成22年=100)	100.0	107.8	108.5	94.9	105.6	118.0	110.9	111.8	115.5	117.5
岡山県	1,694,653	1,783,792	1,701,025	1,897,207	1,671,167	1,898,068	1,815,032	1,958,613	1,941,091	1,804,586
岡山市の割合(%)	19.1	19.6	20.6	16.2	20.4	20.1	19.8	18.5	19.3	21.1
現金給与総額(百万円)	112,203	119,464	116,873	114,604	110,587	122,754	119,989	124,548	125,726	128,808
対前年増減数	270	7,261	△ 2,591	△ 2,269	△ 4,017	12,167	△ 2,765	4,559	1,178	3,082
対前年増減率(%)	0.2	6.5	△ 2.2	△ 1.9	△ 3.5	11.0	△ 2.3	3.8	0.9	2.5
指数(平成22年=100)	100.0	106.5	104.2	102.1	98.6	109.4	106.9	111.0	112.1	114.8
岡山県	614,830	623,633	623,466	621,792	619,486	650,420	631,379	644,504	673,795	677,524
岡山市の割合(%)	18.2	19.2	18.7	18.4	17.9	18.9	19.0	19.3	18.7	19.0

注)「平成 23 年」及び「平成 27 年」は「経済センサス活動調査」、それ以外は「工業統計調査」の数値である。

事業所数、従業者数は、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在、「平成 27 年」から「令和元年」は、平成 28 年から令和 2 年の 6 月 1 日現在、その他の年次は表示年次の 12 月 31 日現在の数値である。また、製造品出荷額等、付加価値額は、表示年次における1年間の数値である。

平成 27 年の事業所数、従業者数以外の項目は「平成 28 年経済センサス活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

1) 従業者 29 人以下の事業所については、粗付加価値額である。

2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数

最も事業所数が多いのは「生産用機械器具」、次いで「食料品」「金属製品」「印刷・同関連」「繊維」

産業中分類別の事業所数をみると、「生産用機械器具製造業」が 98 事業所（構成比 12.5%）で最も多く、次いで「食料品製造業」（95 事業所、12.2%）、「金属製品製造業」（86 事業所、11.0%）、「印刷・同関連業」（84 事業所、10.8%）、「繊維工業」（66 事業所、8.5%）などとなっており、この5業種で全体の 5 割以上を占めている。

前年と比較すると、「生産用機械器具製造業」などの 10 業種で 15 事業所増加しているが、「金属製品製造業」、「その他の製造業」など 3 業種で 5 事業所減少している。

図2-1 産業中分類別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）

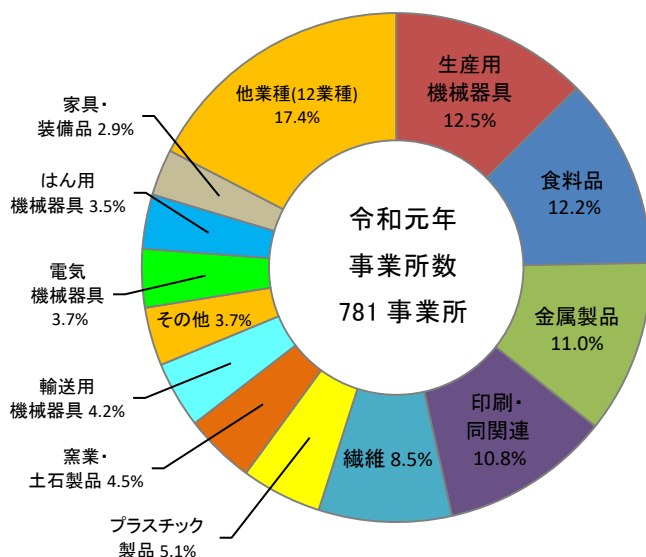


表2-1 産業中分類別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成27年		28年		29年		30年		令和元年		構成比
	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	
総数	924	13.7	793	△ 14.2	771	△ 2.8	771	0.0	781	1.3	100.0
食料品製造業	120	20.0	99	△ 17.5	96	△ 3.0	93	△ 3.1	95	2.2	12.2
飲料・たばこ・飼料製造業	17	0.0	16	△ 5.9	15	△ 6.3	17	13.3	16	△ 5.9	2.0
繊維工業	77	2.7	68	△ 11.7	62	△ 8.8	64	3.2	66	3.1	8.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	15	△ 6.3	14	△ 6.7	15	7.1	15	0.0	16	6.7	2.0
家具・装備品製造業	28	27.3	23	△ 17.9	23	0.0	23	0.0	23	0.0	2.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	△ 5.3	19	5.6	17	△ 10.5	17	0.0	19	11.8	2.4
印刷・同関連業	98	8.9	82	△ 16.3	81	△ 1.2	83	2.5	84	1.2	10.8
化学工業	26	23.8	20	△ 23.1	20	0.0	19	△ 5.0	21	10.5	2.7
石油製品・石炭製品製造業	3	△ 40.0	4	33.3	4	0.0	4	0.0	4	0.0	0.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	39	2.6	39	0.0	38	△ 2.6	40	5.3	40	0.0	5.1
ゴム製品製造業	20	17.6	16	△ 20.0	16	0.0	15	△ 6.3	16	6.7	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	50.0	2	△ 33.3	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0.3
窯業・土石製品製造業	45	9.8	40	△ 11.1	39	△ 2.5	35	△ 10.3	35	0.0	4.5
鉄鋼業	26	23.8	17	△ 34.6	17	0.0	16	△ 5.9	16	0.0	2.0
非鉄金属製造業	9	28.6	7	△ 22.2	8	14.3	9	12.5	9	0.0	1.2
金属製品製造業	104	6.1	97	△ 6.7	91	△ 6.2	87	△ 4.4	86	△ 1.1	11.0
はん用機械器具製造業	31	14.8	25	△ 19.4	28	12.0	27	△ 3.6	27	0.0	3.5
生産用機械器具製造業	110	22.2	95	△ 13.6	93	△ 2.1	96	3.2	98	2.1	12.5
業務用機械器具製造業	12	50.0	9	△ 25.0	10	11.1	10	0.0	10	0.0	1.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	△ 16.7	4	△ 20.0	4	0.0	3	△ 25.0	4	33.3	0.5
電気機械器具製造業	33	50.0	26	△ 21.2	25	△ 3.8	28	12.0	29	3.6	3.7
情報通信機械器具製造業	2	△ 33.3	2	0.0	3	50.0	3	0.0	3	0.0	0.4
輸送用機械器具製造業	42	20.0	35	△ 16.7	34	△ 2.9	33	△ 2.9	33	0.0	4.2
その他の製造業	41	24.2	34	△ 17.1	30	△ 11.8	32	6.7	29	△ 9.4	3.7

(2) 従業者数

「食料品」「印刷・同関連」「生産用機械器具」「繊維」「化学」で従業者数の5割以上を占める

産業中分類別の従業者数は、「食料品製造業」が5,893人(構成比18.7%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(3,389人、10.8%)、「生産用機械器具製造業」(3,297人、10.5%)、「繊維工業」(2,265人、7.2%)、「化学工業」(2,034人、6.5%)などとなっており、この5業種で全体の5割以上を占めている。

前年と比較すると、「食料品製造業」(410人)、「生産用機械器具製造業」(369人)、「非鉄金属製造業」(69人)など13業種で合計1,108人増加しているが、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(△129人)、「情報通信機械器具製造業」(△72人)、「その他の製造業」(△34人)など9業種で314人減少している。

図2-2 産業中分類別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

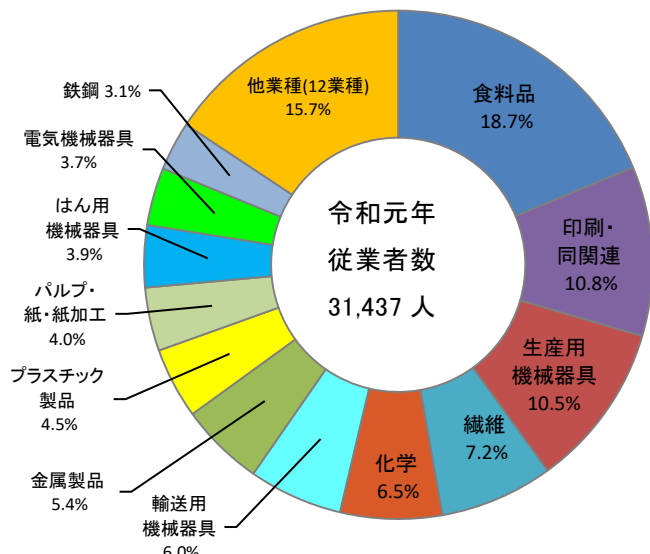


表2-2 産業中分類別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、%)

産業中分類	平成27年	対前年増減率	28年	対前年増減率	29年	対前年増減率	30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	構成比
総数	29,429	7.5	29,507	0.3	30,273	2.6	30,643	1.2	31,437	2.6	100.0
食料品製造業	5,338	35.8	5,423	1.6	5,129	△5.4	5,483	6.9	5,893	7.5	18.7
飲料・たばこ・飼料製造業	602	16.9	545	△9.5	510	△6.4	523	2.5	511	△2.3	1.6
繊維工業	2,376	0.8	2,221	△6.5	2,147	△3.3	2,217	3.3	2,265	2.2	7.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	381	△9.7	360	△5.5	427	18.6	461	8.0	470	2.0	1.5
家具・装備品製造業	339	16.5	317	△6.5	316	△0.3	306	△3.2	341	11.4	1.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,066	5.8	1,173	10.0	1,229	4.8	1,270	3.3	1,270	0.0	4.0
印刷・同関連業	3,682	0.6	3,515	△4.5	3,497	△0.5	3,379	△3.4	3,389	0.3	10.8
化学工業	1,879	4.3	1,935	3.0	1,954	1.0	1,998	2.3	2,034	1.8	6.5
石油製品・石炭製品製造業	20	△45.9	33	65.0	34	3.0	33	△2.9	33	0.0	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	954	△32.2	1,487	55.9	1,427	△4.0	1,423	△0.3	1,419	△0.3	4.5
ゴム製品製造業	583	△12.3	605	3.8	619	2.3	614	△0.8	590	△3.9	1.9
なめ革・同製品・毛皮製造業	25	31.6	18	△28.0	20	11.1	30	50.0	19	△36.7	0.1
窯業・土石製品製造業	738	△0.4	707	△4.2	665	△5.9	663	△0.3	672	1.4	2.1
鉄鋼業	823	△1.7	818	△0.6	878	7.3	939	6.9	981	4.5	3.1
非鉄金属製造業	449	8.5	469	4.5	449	△4.3	509	13.4	578	13.6	1.8
金属製品製造業	1,588	△4.9	1,757	10.6	1,748	△0.5	1,708	△2.3	1,685	△1.3	5.4
はん用機械器具製造業	1,216	13.5	1,138	△6.4	1,235	8.5	1,219	△1.3	1,239	1.6	3.9
生産用機械器具製造業	2,853	7.0	2,714	△4.9	2,745	1.1	2,928	6.7	3,297	12.6	10.5
業務用機械器具製造業	365	46.0	259	△29.0	327	26.3	377	15.3	372	△1.3	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	112	△23.8	96	△14.3	729	659.4	309	△57.6	180	△41.7	0.6
電気機械器具製造業	937	61.6	846	△9.7	993	17.4	1,141	14.9	1,154	1.1	3.7
情報通信機械器具製造業	770	△8.4	695	△9.7	743	6.9	572	△23.0	500	△12.6	1.6
輸送用機械器具製造業	1,590	12.5	1,673	5.2	1,765	5.5	1,838	4.1	1,876	2.1	6.0
その他の製造業	743	16.8	703	△5.4	687	△2.3	703	2.3	669	△4.8	2.1

(3) 製造品出荷額等

「食料品」が最も多く、次いで「生産用機械器具」
「飲料・たばこ・飼料」「化学」「印刷・同関連」

産業中分類別の製造品出荷額等は、「食料品製造業」が1,480億4百万円(構成比13.9%)で最も多くなった。次いで、「生産用機械器具製造業」が(1,448億21百万円、13.6%)、「飲料・たばこ・飼料製造業」(1,123億46百万円、10.5%)、「化学工業」(961億22百万円、9.0%)、「印刷・同関連業」(865億81百万円、8.1%)などとなっており、この5業種で全体の5割以上を占めている。

「食料品」「生産用機械器具」「はん用機械器具」など
15業種で増加、「鉄鋼業」「飲料・たばこ・飼料」「電子部品・デバイス・電子回路」など7業種で減少

前年と比較すると、「食料品製造業」(79億34百万円)、「生産用機械器具製造業」(33億30百万円)、「はん用機械器具製造業」(25億1百万円)など15業種で増加しているが、「鉄鋼業」(△40億61百万円)、「飲料・たばこ・飼料製造業」(△17億91百万円)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(△10億65百万円)など7業種では減少している。

図2-3 産業中分類別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)

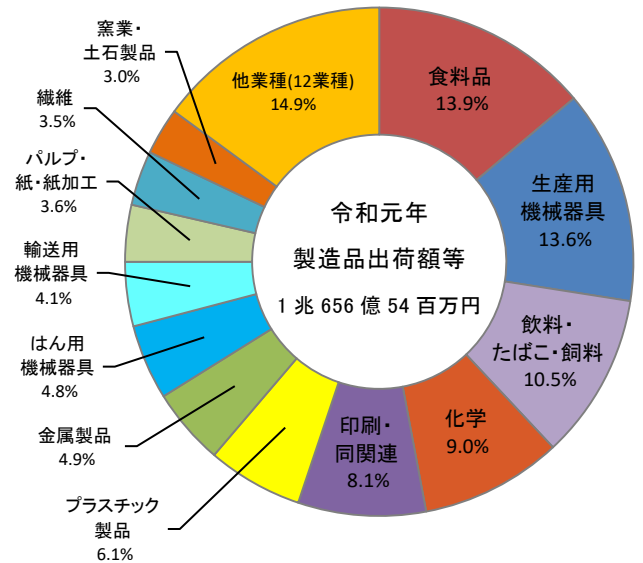


表2-3 産業中分類別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成27年		28年		29年		30年		令和元年		
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	構成比	
総数	1,044,486	8.5	1,006,794	△ 3.6	1,018,160	1.1	1,058,009	3.9	1,065,654	0.7	100.0
食料品製造業	146,836	23.6	141,457	△ 3.7	133,496	△ 5.6	140,070	4.9	148,004	5.7	13.9
飲料・たばこ・飼料製造業	104,140	4.3	108,802	4.5	102,264	△ 6.0	114,137	11.6	112,346	△ 1.6	10.5
繊維工業	45,535	28.3	37,063	△ 18.6	36,133	△ 2.5	37,774	4.5	37,113	△ 1.7	3.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	15,150	△ 4.6	16,528	9.1	17,806	7.7	18,229	2.4	19,809	8.7	1.9
家具・装備品製造業	4,437	0.8	4,607	3.8	4,328	△ 6.1	4,049	△ 6.4	4,387	8.3	0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	33,843	9.2	34,164	0.9	35,757	4.7	37,507	4.9	38,468	2.6	3.6
印刷・同関連業	142,735	12.8	107,295	△ 24.8	93,562	△ 12.8	86,040	△ 8.0	86,581	0.6	8.1
化学工業	100,815	15.6	90,685	△ 10.0	95,183	5.0	96,586	1.5	96,122	△ 0.5	9.0
石油製品・石炭製品製造業	871	△ 61.6	1,932	121.8	1,709	△ 11.5	2,046	19.7	2,163	5.7	0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36,378	△ 33.1	66,107	81.7	58,796	△ 11.1	64,114	9.0	64,841	1.1	6.1
ゴム製品製造業	12,060	28.1	8,715	△ 27.7	8,470	△ 2.8	8,779	3.6	9,146	4.2	0.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	34,254	12.6	32,444	△ 5.3	32,893	1.4	31,958	△ 2.8	31,822	△ 0.4	3.0
鉄鋼業	25,440	△ 16.9	24,138	△ 5.1	29,664	22.9	32,167	8.4	28,106	△ 12.6	2.6
非鉄金属製造業	22,040	39.7	17,251	△ 21.7	18,445	6.9	18,377	△ 0.4	20,624	12.2	1.9
金属製品製造業	51,680	8.2	45,699	△ 11.6	47,413	3.8	50,346	6.2	51,941	3.2	4.9
はん用機械器具製造業	46,255	5.1	43,244	△ 6.5	47,216	9.2	48,480	2.7	50,981	5.2	4.8
生産用機械器具製造業	99,437	5.9	120,206	20.9	115,891	△ 3.6	141,491	22.1	144,821	2.4	13.6
業務用機械器具製造業	4,829	49.2	3,531	△ 26.9	4,312	22.1	5,236	21.4	5,472	4.5	0.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,071	△ 5.0	3,658	△ 10.1	30,907	744.9	10,216	△ 66.9	9,151	△ 10.4	0.9
電気機械器具製造業	16,683	89.4	14,097	△ 15.5	16,459	16.8	19,159	16.4	20,435	6.7	1.9
情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	33,561	24.5	31,644	△ 5.7	35,653	12.7	43,565	22.2	43,562	△ 0.0	4.1
その他の製造業	29,240	22.3	23,202	△ 20.6	22,800	△ 1.7	23,354	2.4	25,035	7.2	2.3

注) 平成27年の値は「平成28年経済センサス活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4) 付加価値額

「食料品」「飲料・たばこ・飼料」「生産用機械器具」「印刷・同関連」「化学」で6割近くを占める

産業中分類別の付加価値額は、「食料品製造業」が655億18百万円(構成比17.2%)で最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」(445億62百万円、11.7%)、「生産用機械器具製造業」(401億1百万円、10.5%)、「印刷・同関連業」(373億69百万円、9.8%)、「化学工業」(351億12百万円、9.2%)、などとなっており、この5業種で全体の6割近くを占めている。

「食料品」「はん用機械器具」「輸送用機械器具」など13業種で増加、「プラスチック製品」「金属製品」「パルプ・紙・紙加工品」など9業種で減少

前年と比較すると、「食料品製造業」(39億39百万円)、「はん用機械器具製造業」(12億51百万円)など13業種で増加しているが、「プラスチック製品製造業」(△8億82百万円)、「金属製品製造業」(△4億91百万円)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」(△4億87百万円)など9業種では減少している。

図2-4 産業中分類別付加価値額の構成比(従業者4人以上の事業所)

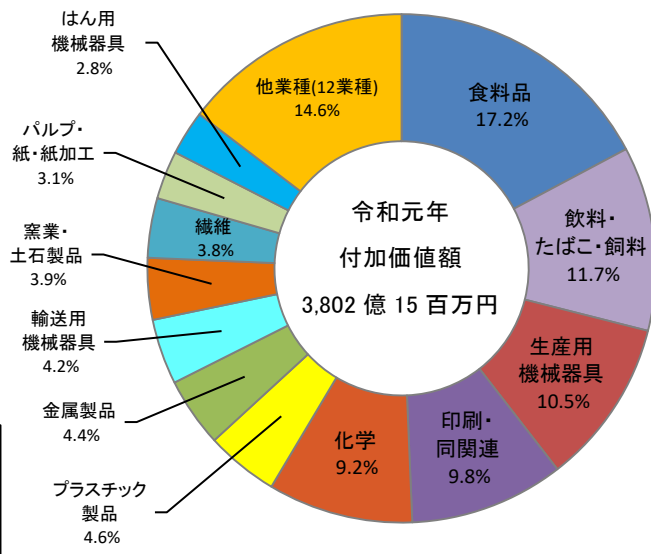


表2-4 産業中分類別付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	平成27年		28年		29年		30年		令和元年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率			
総数	381,716	11.8	358,649	△ 6.0	361,813	0.9	373,662	3.3	380,215	1.8	100.0
食料品製造業	63,520	23.9	62,165	△ 2.1	57,964	△ 6.8	61,579	6.2	65,518	6.4	17.2
飲料・たばこ・飼料製造業	46,675	6.7	43,976	△ 5.8	38,941	△ 11.4	44,647	14.7	44,562	△ 0.2	11.7
繊維工業	17,137	108.2	12,958	△ 24.4	12,586	△ 2.9	14,682	16.7	14,413	△ 1.8	3.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	3,862	△ 7.0	3,558	△ 7.9	4,559	28.1	4,378	△ 4.0	5,120	16.9	1.3
家具・装備品製造業	2,136	3.4	2,011	△ 5.9	1,734	△ 13.8	1,544	△ 11.0	1,748	13.2	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	11,498	8.7	11,764	2.3	11,505	△ 2.2	12,179	5.9	11,692	△ 4.0	3.1
印刷・同関連業	54,421	13.5	45,380	△ 16.6	37,850	△ 16.6	36,412	△ 3.8	37,369	2.6	9.8
化学工業	29,721	8.0	31,583	6.3	37,299	18.1	35,252	△ 5.5	35,112	△ 0.4	9.2
石油製品・石炭製品製造業	316	△ 62.4	433	37.0	336	△ 22.4	613	82.4	621	1.3	0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13,575	△ 22.6	17,634	29.9	14,238	△ 19.3	18,441	29.5	17,559	△ 4.8	4.6
ゴム製品製造業	5,594	18.7	3,580	△ 36.0	3,570	△ 0.3	3,556	△ 0.4	3,952	11.1	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	16,076	46.3	12,580	△ 21.7	11,843	△ 5.9	14,312	20.8	14,904	4.1	3.9
鉄鋼業	8,129	△ 25.7	7,612	△ 6.4	7,782	2.2	9,317	19.7	8,974	△ 3.7	2.4
非鉄金属製造業	7,067	28.2	5,493	△ 22.3	5,980	8.9	6,528	9.2	6,411	△ 1.8	1.7
金属製品製造業	16,903	6.2	13,431	△ 20.5	16,699	24.3	17,242	3.3	16,751	△ 2.8	4.4
はん用機械器具製造業	8,605	1.7	7,715	△ 10.3	10,886	41.1	9,530	△ 12.5	10,781	13.1	2.8
生産用機械器具製造業	24,699	△ 23.6	32,358	31.0	34,009	5.1	38,570	13.4	40,101	4.0	10.5
業務用機械器具製造業	2,286	31.5	1,927	△ 15.7	2,110	9.5	2,448	16.0	2,800	14.4	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,712	△ 10.6	1,702	△ 0.6	12,426	630.1	4,406	△ 64.5	4,014	△ 8.9	1.1
電気機械器具製造業	7,523	100.2	7,395	△ 1.7	8,524	15.3	8,743	2.6	9,433	7.9	2.5
情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	13,555	46.2	10,375	△ 23.5	13,213	27.4	14,483	9.6	15,820	9.2	4.2
その他の製造業	10,321	38.6	5,069	△ 50.9	5,294	4.4	4,801	△ 9.3	5,528	15.1	1.5

注) 平成27年の値は「平成28年経済センサス活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

3 単位当たりの状況

(1) 単位当たりの推移

1事業所当たりの従業員数、付加価値額、現金給与総額は増加。従業員1人当たりでは平成 22 年と比べ1桁台の増加

令和元年の1事業所当たりの従業員数は 40.3 人、製造品出荷額等は 13 億 64 百万円、付加価値額は 4 億 87 百万円、現金給与総額は 1 億 65 百万円となっている。平成 22 年を 100 とすると、従業員数は 121.4、製造品出荷額は 128.7、付加価値額は 128.7、現金給与総額は 125.7 となっている。

令和元年の従業員1人当たりの製造品出荷額等は 33.9 百万円、付加価値額は 12.1 百万円、現金給与総額は 4.1 百万円であり、平成 22 年を 100 とすると、製造品出荷額等は 106.1、付加価値額は 106.0、現金給与総額は 103.5 となっている。

図3-1 1事業所当たり従業員数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業員4人以上の事業所)

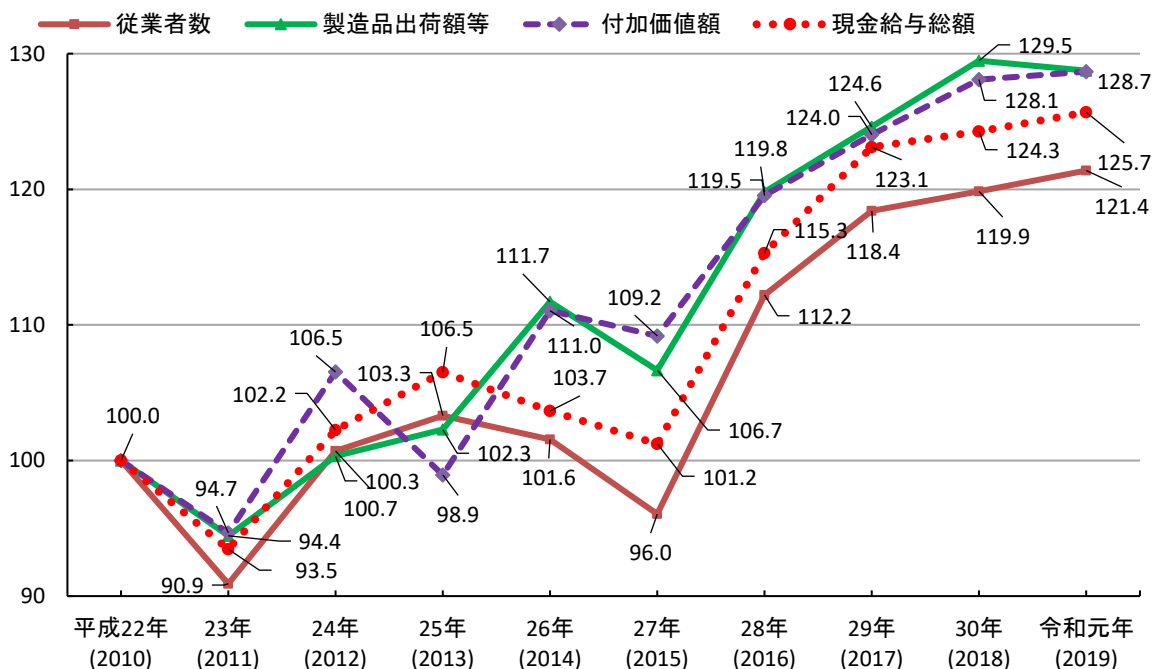


表3-1 単位当たり従業員数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の推移(従業員4人以上の事業所)

区分	平成22年 (2010)	23年 (2011)	24年 (2012)	25年 (2013)	26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	令和元年 (2019)	
1事業所当たり	従業員数(人)	33.2	30.1	33.4	34.3	33.7	31.8	37.2	39.3	40.3	
	製造品出荷額等(百万円)	1,060	1,001	1,063	1,084	1,184	1,130	1,270	1,321	1,364	
	付加価値額(百万円)	378	358	403	374	420	413	452	469	487	
	現金給与総額(百万円)	131	123	134	140	136	133	151	162	165	
	従業員数	100.0	90.9	100.7	103.3	101.6	96.0	112.2	118.4	119.9	121.4
従業員1人当たり	製造品出荷額等	100.0	94.4	100.3	102.3	111.7	106.7	119.8	124.6	129.5	128.7
	付加価値額	100.0	94.7	106.5	98.9	111.0	109.2	119.5	124.0	128.1	128.7
	現金給与総額	100.0	93.5	102.2	106.5	103.7	101.2	115.3	123.1	124.3	125.7
	製造品出荷額等	100.0	103.9	99.6	99.0	110.0	111.1	106.8	105.2	108.0	106.1
	付加価値額	100.0	104.1	105.8	95.8	109.3	113.7	106.5	104.8	106.9	106.0
現金給与総額	100.0	102.8	101.5	103.1	102.1	105.4	102.8	104.0	103.7	103.5	

(2) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数が最も多いのは「情報通信機械器具」、次いで「化学」「パルプ・紙・紙加工品製造業」

従業者4人以上の事業所の1事業所当たりの従業者数は40.3人である。

これを産業中分類別にみると、「情報通信機械器具製造業」が166.7人で最も多く、次いで「化学工業」が96.9人、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が66.8人などとなっている。

1事業所当たりの従業者数が最も少ないのは「石油製品・石炭製品製造業」の8.3人で、次いで「なめし革・同製品・毛皮製造業」が9.5人、「家具・装備品製造業」が14.8人などとなっている。

図3-2 産業中分類別1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

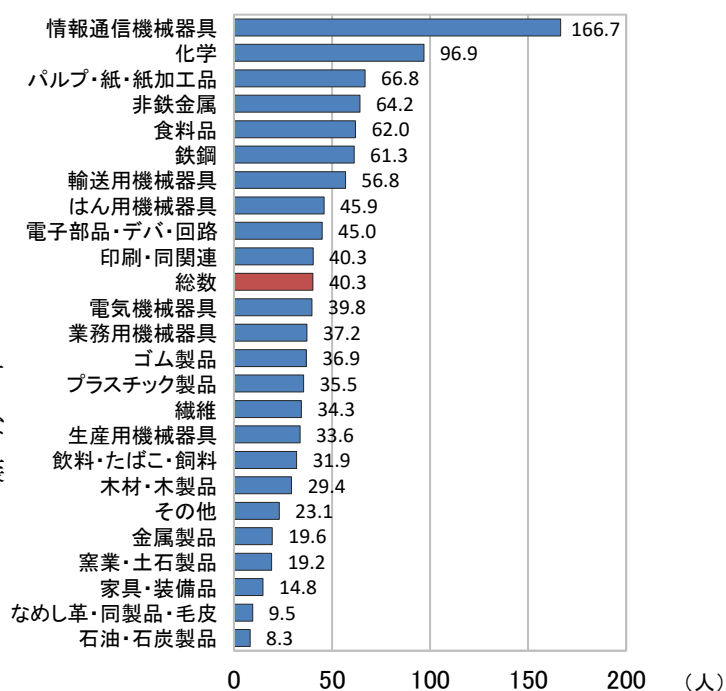


表3-2 産業中分類別単位当たり従業者数、製造品出荷額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)

(単位:事業所、人、百万円)

産業中分類	1事業所当たり			従業者1人当たり	
	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	製造品出荷額等	付加価値額
総数	40.3	1,364	487	33.9	12.1
食料品製造業	62.0	1,558	690	25.1	11.1
飲料・たばこ・飼料製造業	31.9	7,022	2,785	219.9	87.2
繊維工業	34.3	562	218	16.4	6.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	29.4	1,238	320	42.1	10.9
家具・装備品製造業	14.8	191	76	12.9	5.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	66.8	2,025	615	30.3	9.2
印刷・同関連業	40.3	1,031	445	25.5	11.0
化学工業	96.9	4,577	1,672	47.3	17.3
石油製品・石炭製品製造業	8.3	541	155	65.5	18.8
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	35.5	1,621	439	45.7	12.4
ゴム製品製造業	36.9	572	247	15.5	6.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	9.5	X	X	X	X
窯業・土石製品製造業	19.2	909	426	47.4	22.2
鉄鋼業	61.3	1,757	561	28.6	9.1
非鉄金属製造業	64.2	2,292	712	35.7	11.1
金属製品製造業	19.6	604	195	30.8	9.9
はん用機械器具製造業	45.9	1,888	399	41.1	8.7
生産用機械器具製造業	33.6	1,478	409	43.9	12.2
業務用機械器具製造業	37.2	547	280	14.7	7.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	45.0	2,288	1,003	50.8	22.3
電気機械器具製造業	39.8	705	325	17.7	8.2
情報通信機械器具製造業	166.7	X	X	X	X
輸送用機械器具製造業	56.8	1,320	479	23.2	8.4
その他の製造業	23.1	863	191	37.4	8.3

付加価値額は、従業者29人以下の事業所については、租付加価値額である。

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「化学」「非鉄金属製造業」

本市の1事業所当たりの製造品出荷額等は13億64百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が70億22百万円で最も多く、次いで「化学工業」が45億77百万円、「非鉄金属製造業」が22億92百万円などとなっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の1億91百万円で、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が5億41百万円、「業務用機械器具製造業」が5億47百万円などとなっている。

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たりの付加価値額が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「化学」「電子部品・デバイス・電子回路」

本市の1事業所当たりの付加価値額は4億87百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が27億85百万円で最も多く、次いで「化学工業」が16億72百万円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が10億3百万円などとなっている。

1事業所当たりの付加価値額が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の76百万円で、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が1億55百万円、「その他の製造業」が1億91百万円などとなっている。

図3-3 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

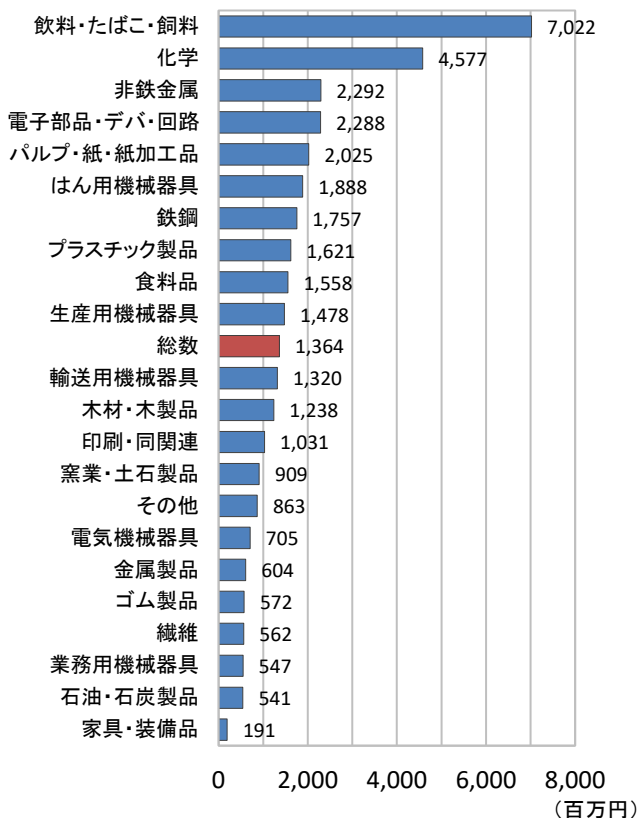
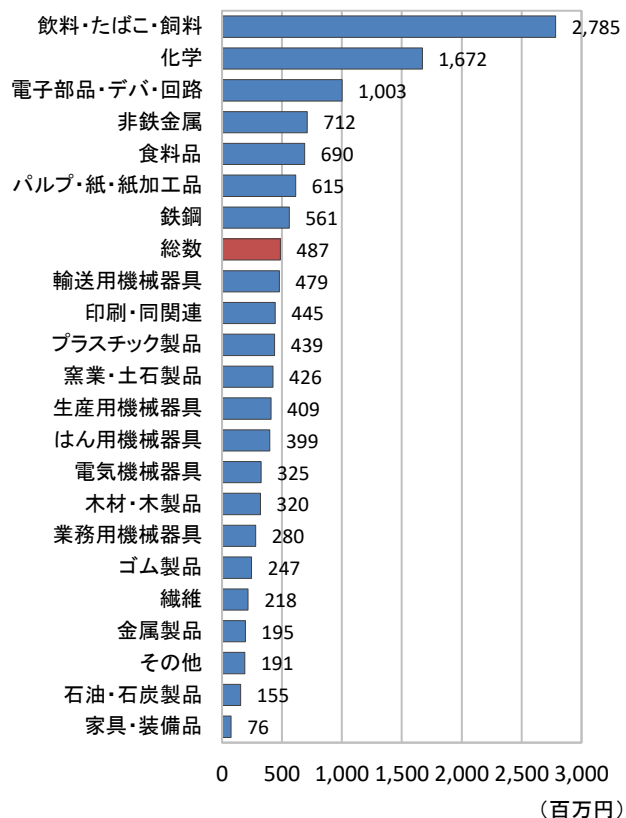


図3-4 産業中分類別1事業所当たり付加価値額
(従業者4人以上の事業所)



(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料」、次いで「石油製品・石炭製品」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」

本市の従業者1人当たりの製造品出荷額等は 33.9 百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 2 億 19.9 百万円で最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が 65.5 百万円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 50.8 百万円などとなっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の 12.9 百万円で、次いで「業務用機械器具製造業」14.7 百万円などとなっている。

(6) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額が最も多いのは「飲料・たばこ・飼料製造業」、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「窯業・土石製品製造業」

本市の従業者1人当たりの付加価値額は 12.1 百万円である。

これを産業中分類別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 87.2 百万円で最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 22.3 百万円、「窯業・土石製品製造業」が 22.2 百万円などとなっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も少ないのは「家具・装備品製造業」の 5.1 百万円で、次いで「繊維工業」が 6.4 百万円などとなっている。

図3-5 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

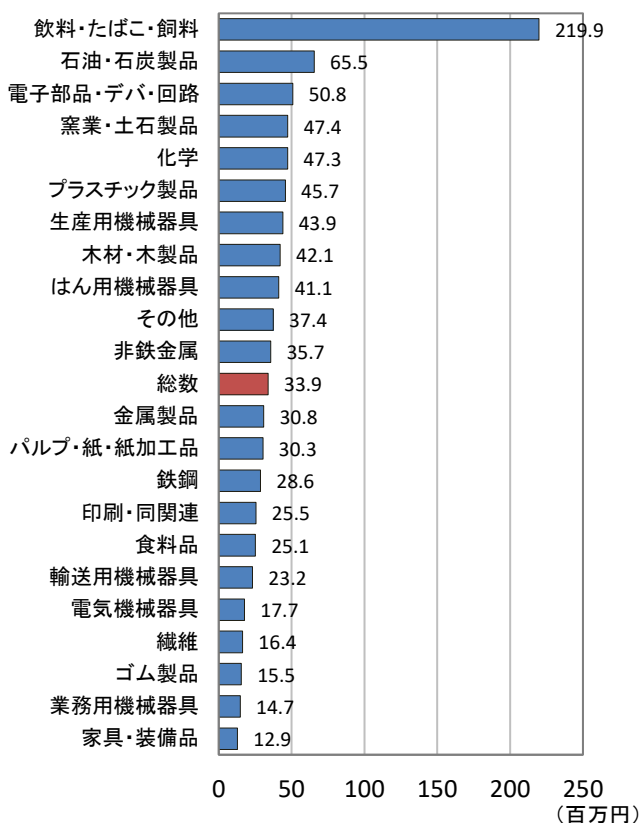
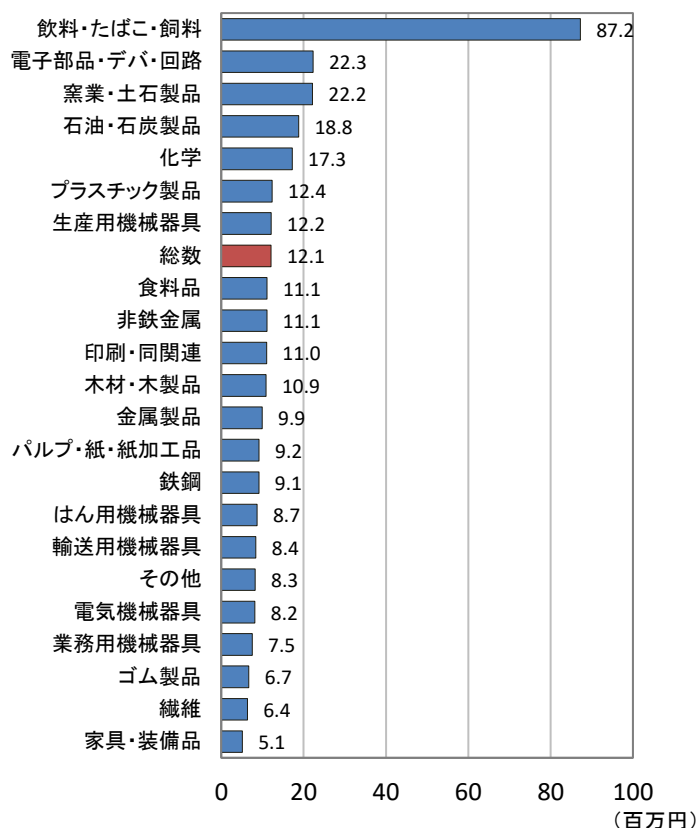


図3-6 産業中分類別従業者1人当たり付加価値額
(従業者4人以上の事業所)



4 行政区別の状況

(1) 事業所数

事業所数は、北区が最も多く、次いで南区、東区、中区

行政区別の事業所数をみると、北区が 287 事業所(構成比 36.7%)で最も多く、次いで南区(232 事業所、29.7%)、東区(154 事業所、19.7%)、中区(108 事業所、13.8%)となっている。

中区、東区、南区は増加、北区は減少

事業所数を前年と比較すると、中区は2事業所、東区は5事業所、南区は4事業所増加しているが、北区では1事業所減少している。

図4-1 行政区別事業所数の構成比
(従業員4人以上の事業所)

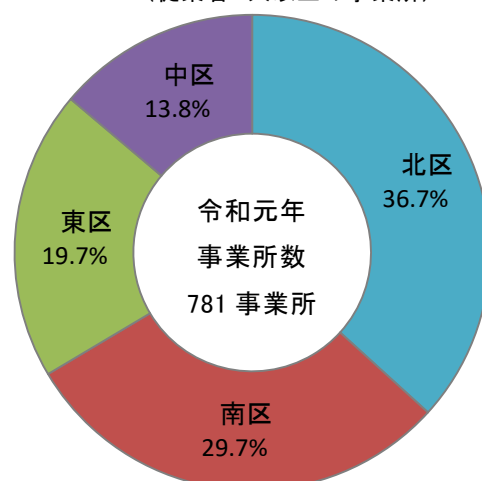


表4-1 行政区別事業所数の推移(従業員4人以上の事業所)

(単位:事業所、%)

行政区	平成26年		27年		28年		29年		30年		令和元年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
岡山市	813	△ 0.9	924	13.7	793	△ 14.2	771	△ 2.8	771	△ 2.8	781	1.3	100.0
北区	316	1.3	350	10.8	296	△ 15.4	284	△ 4.1	288	△ 2.7	287	△ 0.3	36.7
中区	104	△ 3.7	121	16.3	103	△ 14.9	106	2.9	106	2.9	108	1.9	13.8
東区	153	△ 4.4	175	14.4	158	△ 9.7	152	△ 3.8	149	△ 5.7	154	3.4	19.7
南区	240	0.0	278	15.8	236	△ 15.1	229	△ 3.0	228	△ 3.4	232	1.8	29.7

(2) 従業員数

従業員数は、北区が最も多く、次いで東区、南区、中区

行政区別の従業員数は、北区が 10,156 人(構成比 32.3%)で最も多く、次いで東区(8,753 人、27.8%)、南区(7,936 人、25.2%)、中区(4,592 人、14.6%)となっている。

南区、東区、中区は増加、北区は減少

前年と比較すると、南区は 481 人(6.5%)、東区は 264 人、(3.1%)、中区は 70 人(1.5%)の増加となっているのに対し、北区(△21 人、△0.2%)は減少している。

図4-2 行政区別従業員数の構成比
(従業員4人以上の事業所)

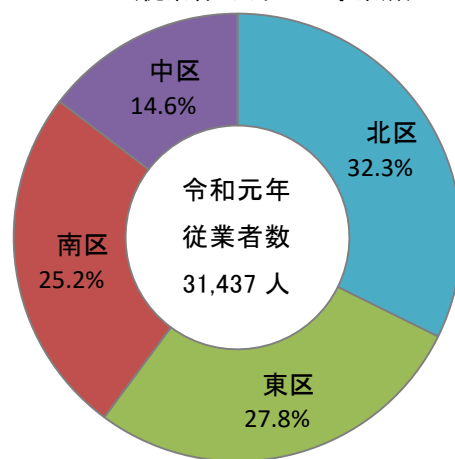


表4-2 行政区別従業員数の推移(従業員4人以上の事業所)

(単位:人、%)

行政区	平成26年		27年		28年		29年		30年		令和元年		構成比
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
岡山市	27,379	△ 2.5	29,429	7.5	29,507	0.3	30,273	2.6	30,643	3.8	31,437	2.6	100.0
北区	10,305	5.9	9,391	△ 8.9	10,075	7.3	9,920	△ 1.5	10,177	1.0	10,156	△ 0.2	32.3
中区	2,981	△ 20.5	3,925	31.7	3,592	△ 8.5	4,783	33.2	4,522	25.9	4,592	1.5	14.6
東区	7,284	0.2	8,103	11.2	8,408	3.8	8,435	0.3	8,489	1.0	8,753	3.1	27.8
南区	6,809	△ 7.2	8,010	17.6	7,432	△ 7.2	7,135	△ 4.0	7,455	0.3	7,936	6.5	25.2

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は東区が最も多く、次いで北区

行政区別の製造品出荷額等は、東区が 3,526 億 59 百万円(構成比 33.1%)で最も多く、次いで北区(3,215 億 28 百万円、30.2%)、南区(2,399 億 83 百万円、22.5%)、中区(1,514 億 83 百万円、14.2%)となっている。

南区、中区は増加、北区、東区は減少

前年と比較すると、製造品出荷額等は南区が 6.7%、中区が 3.7%増加しているのに対し、北区は 3.7%、東区が 0.2%減少している。

図4-3 行政区別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)

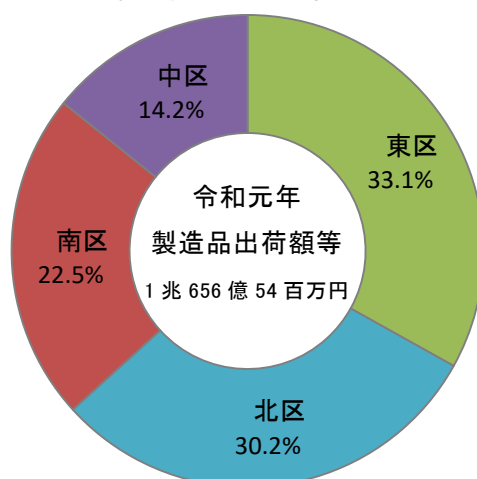


表4-3 行政区別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

行政区	平成26年		27年		28年		29年		30年		令和元年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率			
岡山市	962,395	8.3	1,044,486	8.5	1,006,794	△ 3.6	1,018,160	1.1	1,058,009	5.1	1,065,654	0.7	100.0
北区	334,043	9.4	343,458	2.8	322,664	△ 6.1	310,852	△ 3.7	333,725	3.4	321,528	△ 3.7	30.2
中区	90,102	3.5	109,629	21.7	122,650	11.9	152,771	24.6	146,055	19.1	151,483	3.7	14.2
東区	337,640	10.1	353,609	4.7	340,763	△ 3.6	333,974	△ 2.0	353,302	3.7	352,659	△ 0.2	33.1
南区	200,610	5.7	237,790	18.5	220,717	△ 7.2	220,563	△ 0.1	224,927	1.9	239,983	6.7	22.5

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。

(4) 付加価値額

付加価値額は、東区が最も多く、次いで北区

付加価値額は、東区が 1,311 億 37 百万円(構成比 34.5%)で最も多く、次いで北区(1,129 億 63 百万円、29.7%)、南区(904 億 99 百万円、23.8%)、中区(456 億 16 百万円、12.0%)となっている。

中区、南区、東区は増加、北区は減少

前年と比較すると、付加価値額は、中区は 8.7%、南区は 3.8%、東区は 3.1%増加しているが、北区(△3.7%)は減少している。

図4-4 行政区別付加価値額の構成比
(従業者4人以上の事業所)

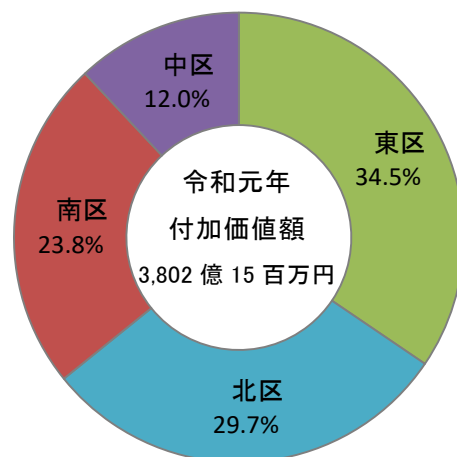


表4-4 行政区別付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

行政区	平成26年		27年		28年		29年		30年		令和元年		構成比
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率			
岡山市	341,580	11.3	381,716	11.8	358,649	△ 6.0	361,813	0.9	373,662	4.2	380,215	1.8	100.0
北区	122,379	13.0	126,667	3.5	114,639	△ 9.5	107,293	△ 6.4	117,310	2.3	112,963	△ 3.7	29.7
中区	29,672	△ 3.0	34,673	16.9	34,721	0.1	48,571	39.9	41,984	20.9	45,616	8.7	12.0
東区	119,373	10.0	140,604	17.8	129,278	△ 8.1	123,842	△ 4.2	127,183	△ 1.6	131,137	3.1	34.5
南区	70,156	17.9	79,773	13.7	80,011	0.3	82,106	2.6	87,184	9.0	90,499	3.8	23.8

注)平成27年の値は「平成28年経済センサス活動調査」における「個人経営調査票」で把握した事業所は除く。
従業者29人以下の事業所については、租付加価値額である。

5 行政区、産業中分類別の状況

(1) 事業所数

北区、中区は「食料品」、東区は「生産用機械器具」、南区は「印刷・同関連」の事業所が最も多い

各行政区の産業中分類別事業所数をみると、北区では「食料品製造業」が 39 事業所(区の総数に対する構成比 13.6%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(35 事業所、12.2%)、「金属製品製造業」(35 事業所、12.2%)、「生産用機械器具製造業」(34 事業所、11.8%)などとなっている。

中区では、「食料品製造業」が 25 事業所(23.1%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(14 事業所、13.0%)、「生産用機械器具製造業」(14 事業所、13.0%)などとなっている。

東区では、「生産用機械器具製造業」が 25 事業所(16.2%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」(22 事業所、14.3%)などとなっている。

南区では、「印刷・同関連業」が 29 事業所(12.5%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(25 事業所、10.8%)などとなっている。

図5-1 行政区、産業中分類別事業所数の構成比(従業者4人以上の事業所)

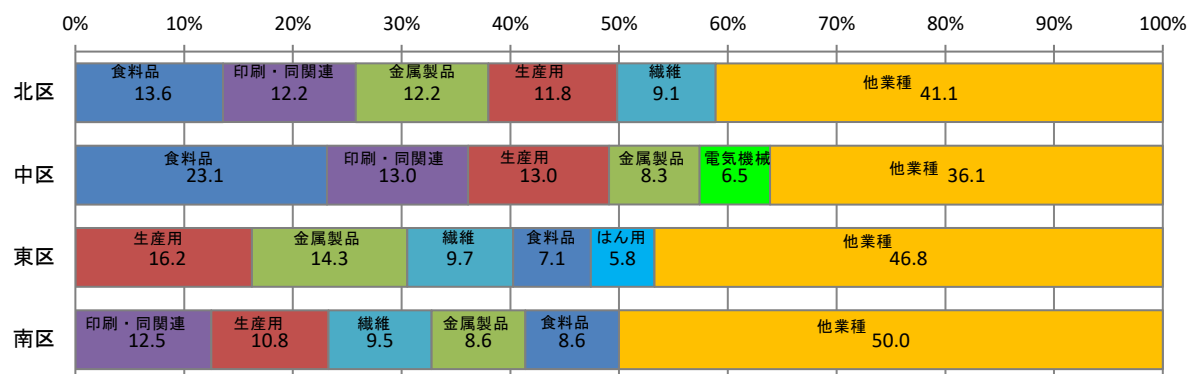


表5-1 行政区、産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

(単位:事業所、%)

産業中分類	事業所数				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	287	108	154	232	100.0	100.0	100.0	100.0	36.7	18.2	26.3	43.6
食料品製造業	39	25	11	20	13.6	23.1	7.1	8.6	41.1	26.3	11.6	21.1
飲料・たばこ・飼料製造業	5	2	6	3	1.7	1.9	3.9	1.3	31.3	12.5	37.5	18.8
繊維工業	26	3	15	22	9.1	2.8	9.7	9.5	39.4	4.5	22.7	33.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	5	1	1	9	1.7	0.9	0.6	3.9	31.3	6.3	6.3	56.3
家具・装備品製造業	8	4	4	7	2.8	3.7	2.6	3.0	34.8	17.4	17.4	30.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	1	5	8	1.7	0.9	3.2	3.4	26.3	5.3	26.3	42.1
印刷・同関連業	35	14	6	29	12.2	13.0	3.9	12.5	41.7	16.7	7.1	34.5
化学工業	9	-	5	7	3.1	-	3.2	3.0	42.9	-	23.8	33.3
石油製品・石炭製品製造業	2	-	1	1	0.7	-	0.6	0.4	50.0	-	25.0	25.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15	2	5	18	5.2	1.9	3.2	7.8	37.5	5.0	12.5	45.0
ゴム製品製造業	6	1	3	6	2.1	0.9	1.9	2.6	37.5	6.3	18.8	37.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	-	-	0.3	0.9	-	-	50.0	50.0	-	-
窯業・土石製品製造業	16	5	4	10	5.6	4.6	2.6	4.3	45.7	14.3	11.4	28.6
鉄鋼業	4	4	3	5	1.4	3.7	1.9	2.2	25.0	25.0	18.8	31.3
非鉄金属製造業	1	1	4	3	0.3	0.9	2.6	1.3	11.1	11.1	44.4	33.3
金属製品製造業	35	9	22	20	12.2	8.3	14.3	8.6	40.7	10.5	25.6	23.3
はん用機械器具製造業	7	1	9	10	2.4	0.9	5.8	4.3	25.9	3.7	33.3	37.0
生産用機械器具製造業	34	14	25	25	11.8	13.0	16.2	10.8	34.7	14.3	25.5	25.5
業務用機械器具製造業	5	2	2	1	1.7	1.9	1.3	0.4	50.0	20.0	20.0	10.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	1	-	3	-	0.9	-	1.3	-	25.0	-	75.0
電気機械器具製造業	9	7	8	5	3.1	6.5	5.2	2.2	31.0	24.1	27.6	17.2
情報通信機械器具製造業	-	1	2	-	-	0.9	1.3	-	-	33.3	66.7	-
輸送用機械器具製造業	12	4	7	10	4.2	3.7	4.5	4.3	36.4	12.1	21.2	30.3
その他の製造業	8	5	6	10	2.8	4.6	3.9	4.3	27.6	17.2	20.7	34.5

(2) 従業者数

北区は「印刷・同関連」、中区、南区、東区は「繊維工業」の従業者数が最も多い

産業中分類別従業者数をみると、北区では、「印刷・同関連業」が1,867人(区の総数に対する構成比18.4%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(1,581人、15.6%)、「生産用機械器具製造業」(1,282人、12.6%)などとなっている。

中区では「食料品製造業」が1,844人(40.2%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(685人、14.9%)などとなっており、この2業種で従業者数の5割以上を占めている。

東区では、「繊維工業」が952人(10.9%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(894人、10.2%)などとなっている。

南区では、「食料品製造業」が1,574人(19.8%)で最も多く、次いで「化学工業」(1,185人、14.9%)などとなっている。

図5-2 行政区、産業中分類別従業者数の構成比(従業者4人以上の事業所)

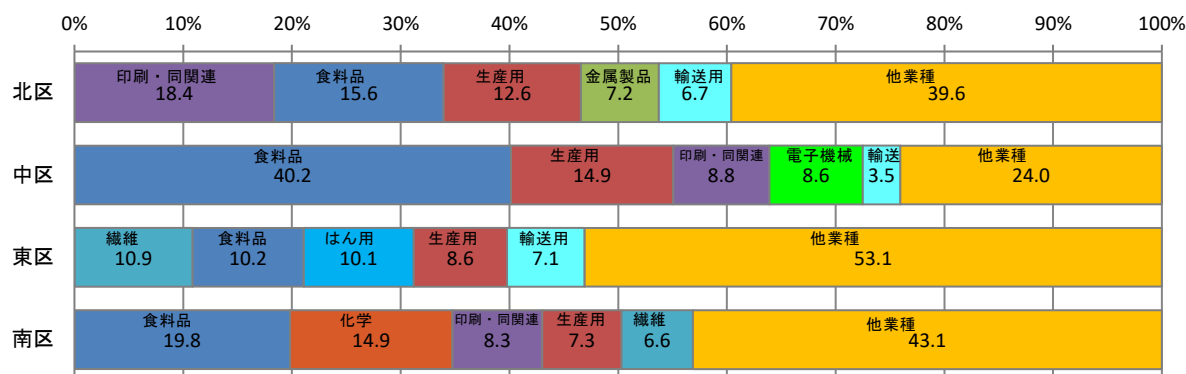


表5-2 行政区、産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
					北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	10,156	4,592	8,753	7,936	100.0	100.0	100.0	100.0	32.3	14.6	27.8	25.2
食料品製造業	1,581	1,844	894	1,574	15.6	40.2	10.2	19.8	26.8	31.3	15.2	26.7
飲料・たばこ・飼料製造業	43	67	342	59	0.4	1.5	3.9	0.7	8.4	13.1	66.9	11.5
繊維工業	654	138	952	521	6.4	3.0	10.9	6.6	28.9	6.1	42.0	23.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	96	63	29	282	0.9	1.4	0.3	3.6	20.4	13.4	6.2	60.0
家具・装備品製造業	97	29	114	101	1.0	0.6	1.3	1.3	28.4	8.5	33.4	29.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	410	69	402	389	4.0	1.5	4.6	4.9	32.3	5.4	31.7	30.6
印刷・同関連業	1,867	406	461	655	18.4	8.8	5.3	8.3	55.1	12.0	13.6	19.3
化学工業	314	-	535	1,185	3.1	-	6.1	14.9	15.4	-	26.3	58.3
石油製品・石炭製品製造業	10	-	8	15	0.1	-	0.1	0.2	30.3	-	24.2	45.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	668	48	240	463	6.6	1.0	2.7	5.8	47.1	3.4	16.9	32.6
ゴム製品製造業	265	129	92	104	2.6	2.8	1.1	1.3	44.9	21.9	15.6	17.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	13	-	-	0.1	0.3	-	-	31.6	68.4	-	-
窯業・土石製品製造業	221	58	76	317	2.2	1.3	0.9	4.0	32.9	8.6	11.3	47.2
鉄鋼業	440	52	201	288	4.3	1.1	2.3	3.6	44.9	5.3	20.5	29.4
非鉄金属製造業	39	16	317	206	0.4	0.3	3.6	2.6	6.7	2.8	54.8	35.6
金属製品製造業	728	131	596	230	7.2	2.9	6.8	2.9	43.2	7.8	35.4	13.6
はん用機械器具製造業	221	19	885	114	2.2	0.4	10.1	1.4	17.8	1.5	71.4	9.2
生産用機械器具製造業	1,282	685	751	579	12.6	14.9	8.6	7.3	38.9	20.8	22.8	17.6
業務用機械器具製造業	138	40	111	83	1.4	0.9	1.3	1.0	37.1	10.8	29.8	22.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	96	-	84	-	2.1	-	1.1	-	53.3	-	46.7
電気機械器具製造業	280	394	381	99	2.8	8.6	4.4	1.2	24.3	34.1	33.0	8.6
情報通信機械器具製造業	-	77	423	-	-	1.7	4.8	-	-	15.4	84.6	-
輸送用機械器具製造業	678	159	624	415	6.7	3.5	7.1	5.2	36.1	8.5	33.3	22.1
その他の製造業	118	59	319	173	1.2	1.3	3.6	2.2	17.6	8.8	47.7	25.9

(3) 製造品出荷額等

北区は「食料品」、中区は「生産用機械器具」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の製造品出荷額等が最も多い

産業中分類別製造品出荷額等は、北区では、「食料品製造業」が621億71百万円(区の総数に対する構成比19.3%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(570億39百万円、17.7%)、「プラスチック製品製造業」(486億31百万円、15.1%)などとなっており、この3業種で5割以上を占めている。

中区では、「生産用機械器具製造業」が711億10百万円(46.9%)で5割近くを占め、次いで「食料品製造業」(377億25百万円、24.9%)などとなっており、この2業種で約7割以上を占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が1,090億12百万円(30.9%)で最も多く、次いで「はん用機械器具製造業」(437億96百万円、12.4%)などとなっている。

南区では、「化学工業」が611億68百万円(25.5%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(248億77百万円、10.4%)などとなっている。

図5-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等の構成比(従業者4人以上の事業所)

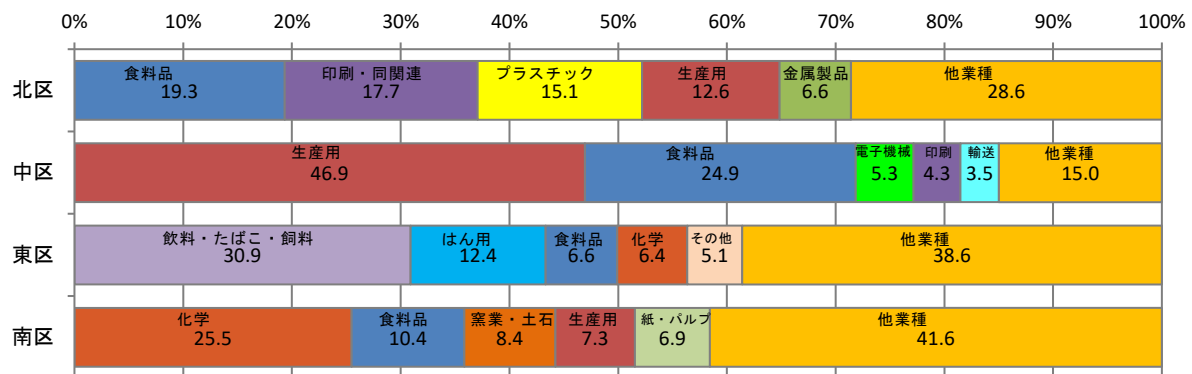


表5-3 行政区、産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	製造品出荷額等				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
	(単位:百万円、%)											
総数	321,528	151,483	352,659	239,983	100.0	100.0	100.0	100.0	30.2	14.2	33.1	22.5
食料品製造業	62,171	37,725	23,230	24,877	19.3	24.9	6.6	10.4	42.0	25.5	15.7	16.8
飲料・たばこ・飼料製造業	1,535	X	109,012	X	0.5	X	30.9	X	1.4	X	97.0	X
繊維工業	6,828	2,456	16,021	11,808	2.1	1.6	4.5	4.9	18.4	6.6	43.2	31.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	X	X	15,604	X	X	X	6.5	X	X	X	78.8
家具・装備品製造業	1,021	281	2,077	1,008	0.3	0.2	0.6	0.4	23.3	6.4	47.3	23.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	12,734	X	X	16,549	4.0	X	X	6.9	33.1	X	X	43.0
印刷・同関連業	57,039	6,527	13,106	9,909	17.7	4.3	3.7	4.1	65.9	7.5	15.1	11.4
化学工業	12,249	-	22,705	61,168	3.8	-	6.4	25.5	12.7	-	23.6	63.6
石油製品・石炭製品製造業	X	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	48,631	X	X	10,781	15.1	X	X	4.5	75.0	X	X	16.6
ゴム製品製造業	4,717	828	2,193	1,408	1.5	0.5	0.6	0.6	51.6	9.1	24.0	15.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
窯業・土石製品製造業	5,076	1,755	4,890	20,101	1.6	1.2	1.4	8.4	16.0	5.5	15.4	63.2
鉄鋼業	16,082	1,036	3,254	7,734	5.0	0.7	0.9	3.2	57.2	3.7	11.6	27.5
非鉄金属製造業	X	X	11,549	X	X	X	3.3	X	X	X	56.0	X
金属製品製造業	21,069	1,996	17,610	11,267	6.6	1.3	5.0	4.7	40.6	3.8	33.9	21.7
はん用機械器具製造業	X	X	43,796	1,826	X	X	12.4	0.8	X	X	85.9	3.6
生産用機械器具製造業	40,667	71,110	15,502	17,543	12.6	46.9	4.4	7.3	28.1	49.1	10.7	12.1
業務用機械器具製造業	2,018	X	X	X	0.6	X	X	X	36.9	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
電気機械器具製造業	5,062	8,060	6,074	1,240	1.6	5.3	1.7	0.5	24.8	39.4	29.7	6.1
情報通信機械器具製造業	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-
輸送用機械器具製造業	14,722	5,349	14,768	8,723	4.6	3.5	4.2	3.6	33.8	12.3	33.9	20.0
その他の製造業	2,249	1,194	17,828	3,764	0.7	0.8	5.1	1.6	9.0	4.8	71.2	15.0

(4) 付加価値額

北区、中区は「食料品」、東区は「飲料・たばこ・飼料」、南区は「化学」の付加価値額が最も多い

産業中分類別付加価値額は、北区では、「食料品製造業」が 251 億百 76 百万円(22.3%)で最も多く、次いで「印刷・同関連業」(218 億 91 百万円、19.4%)、「生産用機械器具製造業」(131 億 60 百万円、11.6%)などとなっており、この3業種で5割以上を占めている。

中区では「食料品製造業」が 184 億 39 百万円(40.4%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」(111 億 3 百万円、24.3%)などとなっており、この2業種で6割以上を占めている。

東区では、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 433 億 36 百万円(33.0%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(112 億 36 百万円、8.6%)などとなっている。

南区では、「化学工業」が 202 億 92 百万円(22.4%)で最も多く、次いで「食料品製造業」(106 億 68 百万円、11.8%)、「生産用機械器具製造業」(96 億 12 百万円、10.6%)などとなっている。

図5-4 行政区、産業中分類別付加価値額の構成比(従業者4人以上の事業所)

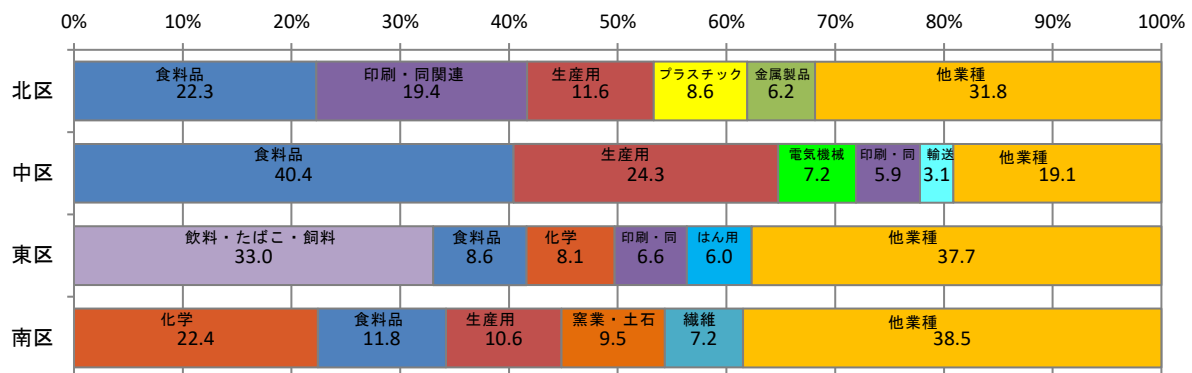


表5-4 行政区、産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円、%)

産業中分類	付加価値額				構成比(区総数=100%)				行政区別構成比(市=100%)			
	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総数	112,963	45,616	131,137	90,499	100.0	100.0	100.0	100.0	29.7	12.0	34.5	23.8
食料品製造業	25,176	18,439	11,236	10,668	22.3	40.4	8.6	11.8	38.4	28.1	17.1	16.3
飲料・たばこ・飼料製造業	234	X	43,336	X	0.2	X	33.0	X	0.5	X	97.2	X
繊維工業	3,560	405	3,948	6,500	3.2	0.9	3.0	7.2	24.7	2.8	27.4	45.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	X	X	3,283	X	X	X	3.6	X	X	X	64.1
家具・装備品製造業	492	114	742	401	0.4	0.2	0.6	0.4	28.1	6.5	42.4	22.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	4,139	X	X	5,516	3.7	X	X	6.1	35.4	X	X	47.2
印刷・同関連業	21,891	2,683	8,709	4,086	19.4	5.9	6.6	4.5	58.6	7.2	23.3	10.9
化学工業	4,195	-	10,626	20,292	3.7	-	8.1	22.4	11.9	-	30.3	57.8
石油製品・石炭製品製造業	X	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,723	X	X	5,031	8.6	X	X	5.6	55.4	X	X	28.7
ゴム製品製造業	2,094	X	X	813	1.9	X	X	0.9	53.0	X	X	20.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
窯業・土石製品製造業	1,980	686	3,638	8,600	1.8	1.5	2.8	9.5	13.3	4.6	24.4	57.7
鉄鋼業	5,205	547	709	2,513	4.6	1.2	0.5	2.8	58.0	6.1	7.9	28.0
非鉄金属製造業	X	X	4,109	X	X	X	3.1	X	X	X	64.1	X
金属製品製造業	7,044	905	6,755	2,047	6.2	2.0	5.2	2.3	42.1	5.4	40.3	12.2
はん用機械器具製造業	X	X	7,820	1,018	X	X	6.0	1.1	X	X	72.5	9.4
生産用機械器具製造業	13,160	11,103	6,226	9,612	11.6	24.3	4.7	10.6	32.8	27.7	15.5	24.0
業務用機械器具製造業	1,070	X	X	X	0.9	X	X	X	38.2	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
電気機械器具製造業	2,453	3,263	3,225	493	2.2	7.2	2.5	0.5	26.0	34.6	34.2	5.2
情報通信機械器具製造業	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-
輸送用機械器具製造業	6,300	1,404	5,400	2,715	5.6	3.1	4.1	3.0	39.8	8.9	34.1	17.2
その他の製造業	972	437	2,558	1,561	0.9	1.0	2.0	1.7	17.6	7.9	46.3	28.2

注) 従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

「食料品」は北区と中区で 66.5%、「飲料・たばこ・飼料」は東区が 97.2%、「印刷・同関連」は北区が約6割を占めている。

付加価値額について、主な産業中分類の行政区別構成比をみると、「食料品製造業」では北区が 38.4%、中区が 28.1%で、この2区で6割以上を占めている。

「飲料・たばこ・飼料製造業」は東区が 97.2%で、本市の「飲料・たばこ・飼料製造業」の付加価値額のほとんどを占めている。

「生産用機械器具製造業」は北区が 32.8%、中区が 27.7%、南区が 24.0%、東区が 15.5%となっており、北区と中区で約 6 割を占めている。

「印刷・同関連業」は北区が 58.6%、東区が 23.3%、南区が 10.9%、中区が 7.2%で、北区が約6割近くを占めている。

図5-5 主な産業中分類の行政区別付加価値額の構成比(従業者4人以上の事業所)

